

第1回長期構想策定検討会議（平成27年6月19日）資料より

■ 達成状況

（単位：項目）

重点戦略	達成度			合計	
	A	B	C		
1 交流が盛んな特色ある 地域づくり	5 (31.25%)	6 (37.50%)	5 (31.25%)	16	
2 個性を活かした文化と 学術の地域づくり	11 (61.10%)	6 (33.30%)	1 (5.60%)	18	
3 自律した持続可能な 地域づくり	6 (42.90%)	8 (57.10%)	0 (0.00%)	14	
4 競争力のある元気な 産業づくり	3 (18.75%)	4 (25.00%)	9 (56.25%)	16	
5 魅力ある産業としての 農林水産業づくり	5 (31.25%)	6 (37.50%)	5 (31.25%)	16	
6 安全でうるおい豊かな 環境づくり	11 (55.00%)	4 (20.00%)	5 (25.00%)	20	
7 みんなで支える安らぎ のある社会づくり	5 (31.25%)	4 (25.00%)	7 (43.75%)	16	
8 未来を拓く心豊かな人づくり	4 (50.00%)	4 (50.00%)	0 (0.00%)	8	
合計	上記の計	50	42	32	124
	（同一指標を用いている 重複4項目除く）	48 (40.00%)	40 (33.30%)	32 (26.70%)	120

注1 平成26年度の実績値を評価しているが、集計中の項目等については平成25年度までの実績値を評価した。

注2 達成度(%) = H26実績値 / H27目標値 × 100 とし以下のように区分

100%以上 …A 80%以上100%未満 …B 80%未満 …C

目標値を下回ることを目標としているもの等については、目標を達成していればA、達成していなければCとした。

■ 達成状況が不十分なものの検証及び対応

既に目標を達成したもの（達成度A）、及び、達成度が80%以上であるもの（達成度B）を合わせると、120項目中88項目（73.3%）が概ね目標を達成したと評価できる一方で、達成度が80%未満となり、達成状況が不十分なもの（達成度C）は、32項目（26.7%）であった。

各項目についての未達成理由の検証については、次頁以降の一覧のとおりである。この中で、重点戦略4（競争力のある元気な産業づくり）では、16項目中9項目（56.25%）が達成度Cであり、そのうち4項目（新規上場企業数、金沢港における年間輸出取扱貨物量、早期離職率、経営革新計画の法承認企業数）については、リーマンショックに端を発する世界同時不況や、それに伴う株式市場の低迷、就職環境の悪化等の影響を受けたことによるものであった。

また、重点戦略7（みんなで支える安らぎのある社会づくり）では、16項目中7項目（43.75%）が達成度Cであり、そのうち1項目（子育て支援コーディネーターの配置保育所数）は類似事業を実施する金沢市を除けば概ね目標を達成しているほか、2項目（健康寿命、「男女共同参画」という用語の周知度）は毎年定期的に集計される指標ではなく、最近の状況を正確に評価できないものであった。

そのほか、個別の未達成理由の検証については、次頁以降の詳細一覧のとおりである。

新たな長期構想においては、今後検討する「目指すべき将来像」や「重点戦略」、「施策」といった構想本体の内容を踏まえ、また、可能な限り最新の状況をベースに、評価する際のことにも勘案した上で、項目内容や目標値を設定することとする。

達成状況が不十分なものの検証及び対応（詳細一覧）

重点戦略1 交流が盛んな特色ある地域づくり

指標	3大都市圏からの年間入り込み客数									単位	万人
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
690	706	642	680	700	727	697	683	702	690	1,000	69.0%
未達成理由の検証	本指標は、北陸新幹線金沢開業の効果も見込み、H27に達成することを目標としている。 開業後の観光入り込み状況については、開業前のH26と比べ、金沢城公園が約1.8倍（3/14～9/13）、兼六園が約1.4倍（3/14～9/13）、金沢市主要ホテル・温泉地が約1.2倍（4月～7月）となるなど、前年を大きく上回る見込みであり、引き続き目標達成に向け、秋のJRのステーションキャンペーンなど、様々な取組みを推進し、誘客促進を図っていく。						対 応	H27実績値について、来年度に実施する議会への状況報告において検証する。 また、新たな達成目標については、現在策定作業を進めている「ほっと石川観光プラン2016（仮称）」においても誘客目標を設定することとしており、北陸新幹線の敦賀延伸など本県観光を取り巻く状況の変化を把握した上で、目標値を検討する。			

指標	外国人年間宿泊客数									単位	万人
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
5 (H15)	12	16	19	13	17	11	16	24	29	50	58.0%
未達成理由の検証	当初は目標を15万人（3倍増）としていたが、H19に達成したため50万人（10倍増）に上方修正した。 しかし、H20のリーマンショックによる世界的不況や、H23の東日本大震災の影響など、目標再設定時には予測できなかった事態が生じたことにより、H23は11万人にまで減少したが、その後H26には過去最高の29万人まで回復した。						対 応	H27実績値について、来年度に実施する議会への状況報告において検証する。 また、新たな達成目標については、現在策定作業を進めている「ほっと石川観光プラン2016（仮称）」においても誘客目標を設定することとしており、北陸新幹線の敦賀延伸など本県観光を取り巻く状況の変化を把握した上で、目標値を検討する。			

指標	小松空港の年間貨物取扱量（輸入・輸出）									単位	トン
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
22,659	19,025	14,712	12,051	9,597	16,198	16,140	11,584	9,004	10,802	33,000	32.7%
未達成理由の検証	貨物専門のカーゴルックス便における事業環境の変化（H17～H18の燃油高騰による採算悪化からの減便（週5便→週3便）、H20のリーマンショック、H21の欧州債務危機による国際航空貨物量の減少を受けた減便の影響）により、貨物量はH25に約9千トンにまで落ち込んだが、H26には円安の影響により輸出が堅調に推移したことから、約1万800トンと若干回復した。 なお、H27は6月までの累計値が約2,344トンと、前年度比10%増となっているが、今後とも貨物取扱量を増加させていくためには、さらなる荷主の確保が必要と考えている。						対 応	新規貨物開拓に向けた輸送トライアルへの助成等の取組みを進め、既存路線の維持・強化を図っていく。 また、新たな達成目標については、航空貨物を取り巻く状況や、今後の見通しを踏まえて、項目内容や目標値を検討する。			

指標	のと里山空港の年間利用者数（国内線）									単位	千人
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
155	161	153	156	146	143	139	151	150	144	215	67.0%
未達成理由の検証	H27目標値は、利用者数が好調であった開港4年目に、今後も利用者拡大が続くことを前提に、羽田便が1日3往復及び新規路線便が1日1往復の合計4往復した場合の旅客数を目標として設定していたが、現状では、利用者数は伸び悩み、羽田便の1日2往復に止まっているため目標を達成できなかった。 ただし、搭乗率保証制度に基づく目標搭乗率については、開港12年目（H26.7.7～H27.7.6）まで毎年目標を達成し（保証制度の適用除外となった8年目を除く）、1日2往復の運航を維持している。						対 応	北陸新幹線開業効果を取り込んだ首都圏等からの誘客及び地元利用の促進に向けた取組みを引き続き行っていく。 また、新たな達成目標については、小需要の地方路線を取り巻く状況や今後の旅客見通しを踏まえて、項目内容や目標値を検討する。			

指標	輪島～名古屋間の所要時間（道路）									単位	分
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
260	260	260	260	260	260	260	260	260	250	230 (分以下)	-
未達成理由の検証	当初、NEXCO中日本事業である東海北陸自動車道（白鳥～飛騨清見間）の4車線化事業、国土交通省事業である能越自動車道（田鶴浜～七尾間・輪島道路）の完成を見込んでいたが、想定よりも事業が進まず、完成しなかったため、目標を達成できなかった。						対 応	輪島～名古屋間の所要時間短縮に向けて、引き続き関係機関への働きかけを行うこととする。 新たな達成目標については、項目内容や目標値を検討する。			

重点戦略2 個性を活かした文化と学術の地域づくり

指標	石川県立看護大学における専門看護師教育課程数									単位	分野
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
2	2	4	4	4	4	4	4	4	4	6	66.7%
未達成理由の検証	2分野（がん、小児）については設置できたが、残る2分野（母性、在宅）については専門看護師教育課程の設置に必要な教員を確保できなかったため未達成となった。 しかしながら、専門看護師養成課程の設置数でいえば、東海北陸7県の17校中最多タイの4課程を設置している。						対 応	H23に県立2大学（看護大学及び県立大学）を運営する公立大学法人を設立しており、県は公立大学法人の中期目標（6年間）を定め、議会の議決を経て、大学法人に対し、これに基づき業務運営を行うよう指示することとなっている。 長期構想における新たな達成目標については、当該中期目標（6年間）との整合性を勘案して検討する。			

重点戦略3 自律した持続可能な地域づくり

該当なし

重点戦略4 競争力のある元気な産業づくり

指標	連携新産業の創出による売上高									単位	億円	
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	事実上 検証 できない	2,400	-	
指標	連携新産業の創出による新規雇用									単位	人	
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	事実上 検証 できない	14,600	-	
未達成理由の検証	<p>計算の基礎として産業連関表を用いることとしていたが、当該統計は5年に一度の作成であり、かつ、作成まで5～6年を要するものであるため、H27統計値が判明するのは5年以上後で事実上検証できない。</p> <p>代わりに、毎年公表される統計により機械・繊維・食品・ITの本県基幹4業種の推移を見ると、現行長期構想の期間中とほぼ同じH16～H25で従業員数1,813人増、製造品出荷額・売上高286億円増となっており、この間、H20のリーマンショックなどははさんだことを勘案すれば、一定の効果があつたと考えている。</p>									対 応	<p>新たな達成目標については、産業成長戦略（H26策定）の取組み状況や景気動向等を踏まえ、また、評価指標としての妥当性を勘案して、項目内容や目標値を検討する。</p>	

指標	新規上場企業数									単位	社	
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)	
2 (H18)	2	2	2	2	2	2	2	2	3	10	30.0%	
未達成理由の検証	<p>株式市場の低迷により、企業にとって、株式公開によるメリットが薄れていたこと、創業者利益よりもオーナーとして安定的な経営を指向する傾向が強かったことから、3社に止まった。</p>									対 応	<p>新たな達成目標については、産業成長戦略（H26策定）の取組み状況や景気動向等を踏まえ、また、評価指標としての妥当性を勘案して、項目内容や目標値を検討する。</p>	

指標	誘致企業による新規雇用の創出									単位	人	
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)	
645	1,046	1,152	1,330	1,508	1,546	1,722	1,811	1,826	1,855	3,500	53.0%	
未達成理由の検証	<p>H20に、100年に1度とされるリーマンショックを契機に世界的に経済が低迷し、かつ過度の円高が長期にわたって続き、設備投資が低迷したため、未達成となった。なお、近年では、過度な円高が是正されるなどして、企業の進出表明が増えている。</p> <p>H25誘致=8社 [新規2、増設6] H26誘致=16社 [新規3、増設13] H27誘致(7月末現在)=5社 [新規2、増設3]</p>									対 応	<p>新たな達成目標については、産業成長戦略（H26策定）の取組み状況や景気動向等を踏まえ、また、評価指標としての妥当性を勘案して、項目内容や目標値を検討する。</p>	

指標	金沢港における年間輸出入取扱貨物量									単位	千トン(暦年)	
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)	
300	377	364	330	193	346	424	365	400	387	671	57.7%	
未達成理由の検証	<p>H19からの米国の景気後退に加えて、H21には、リーマンショックを契機とした世界同時不況の影響により輸出货量が大きく減少し、193千トンにまで落ち込んだが、H22以降は中国向け貨物を中心に回復基調に転換した。なお、外国貿易コンテナ取扱本数で見ると、輸出入合わせて、20フィートコンテナに換算して、H26は60,304本(TEU)と、H17の30,003本(TEU)と比較して倍増しており、5年連続で過去最高を更新している。</p>									対 応	<p>新たな達成目標については、港湾を取り巻く状況を踏まえて、項目内容や目標値を検討する。</p>	

指標	七尾港（公共ふ頭）における年間貨物取扱量									単位	千トン(暦年)	
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)	
366	439	357	309	91	216	211	142	162	175	555	31.5%	
未達成理由の検証	<p>主要取扱貨物であった北洋材原木について、ロシアの原木輸出税の段階的引き上げ（H19、H20）により価格が高騰し、輸入が減少したこと、また、同じく主要取扱貨物であった完成自動車についても、ロシアが国内産業の保護を目的に輸入車の関税引き上げ（H21）を行ったことに伴い、輸出が減少した。</p>									対 応	<p>新たな達成目標については、港湾や貿易を取り巻く状況を踏まえて、項目内容や目標値を検討する。</p>	

指標	早期離職率									単位	%
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
36.9 (H15卒 3年後) 大卒	36.9 (H15卒 3年後)	38.1 (H16卒 3年後)	37.4 (H17卒 3年後)	36.1 (H18卒 3年後)	31.3 (H19卒 3年後)	31.4 (H20卒 3年後)	30.7 (H21卒 3年後)	33.1 (H22卒 3年後)	35.3 (H23卒 3年後)	30 (以下) (H25卒 3年後)	-
未達成理由の検証	<p>本県に多く存在する中小企業と若者との間には未だミスマッチが存在し、また最近の高い有効求人倍率や就職売り手市場を背景に、転職をするインセンティブが高まったと考えられる。</p>									対応	<p>就職環境に関しては売り手市場へとシフトしているが、引き続き、マッチング機会の提供等により、早期離職率の低下を図っていく。</p> <p>新たな達成目標については、就職を取り巻く状況を踏まえ、また、成果指標としての妥当性も勘案して、項目内容や目標値を検討する。</p>

指標	経営革新計画の法承認企業数									単位	件
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
280	312	347	370	385	404	410	422	429	434	800	54.3%
未達成理由の検証	<p>H20のリーマンショック以降、経済状況が急激に悪化し、景気低迷期が続く、企業にとって経営革新の優先順位が低かった。</p> <p>また、近年は景気が回復基調にあるが、企業の新たな取組みに対する支援策は、経営革新計画以外にもその選択肢が広がっている。</p>									対応	<p>新たな達成目標については、経済状況等を踏まえ、また、成果指標としての妥当性も勘案して、項目内容や目標値を検討する。</p>

指標	伝統的工芸品年間生産額									単位	億円
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
424	392	344	328	309	289	283	279	268	263	467	56.3%
未達成理由の検証	<p>生活様式の変化、消費者嗜好の多様化、大量生産方式による安価な生活用品の普及が進んだほか、海外からの低価格な輸入品の増加等による需要の減少により、生産額の減少傾向が続いている。</p>									対応	<p>伝統的工芸品やそれらを活用した製品の開発・普及、さらには海外への展開についての取組みを、引き続き進めていく。</p> <p>新たな達成目標については、伝統的工芸品を取り巻く状況を踏まえ、また、成果指標としての妥当性も勘案して、項目内容や目標値を検討する。</p>

重点戦略5 魅力ある産業としての農林水産業づくり

指標	集落営農組織数									単位	組織
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
11	111	149	154	162	165	170	176	182	255	400	63.8%
未達成理由の検証	<p>農業の担い手として認定農業者と集落営農組織を増加させることをそれぞれ目標としており、集落営農組織については、H22からの戸別所得補償制度で担い手以外にも直接支払交付金の対象となったこと等の影響により組織化への意識付けが減少し、地域内での合意形成が整わなかったため、目標を達成できなかった。一方で、認定農業者については増加しており、担い手の確保については一定程度目標を達成したと考えている。</p>									対応	<p>新たな達成目標については、農業における担い手確保を取り巻く状況を踏まえ、また、成果指標としての妥当性も勘案して、項目内容や目標値を検討する。</p>

指標	戦略作物の選定数									単位	品目
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	計画策定時よりも増加	-
未達成理由の検証	<p>戦略作物の候補となる作物の発掘に努めてきたが、広域的な産地の形成など戦略作物の厳しい基準を満たすものとならず、既存の5品目（能登大納言小豆、源助だいこん、中島菜、金時草、ルビーロマン）に止まった。</p> <p>一方で、北陸新幹線金沢開業を見据えて本県の特色ある食材（能登山菜、加賀丸いも等）を「もてなし食材」に設定し、生産・販売の拡大に対する支援を行い、産地振興を進めてきており、戦略作物5品目に続く新たな農産物のブランド化は達成していると考えている。</p>									対応	<p>引き続き、各種県産農産物のブランド化について戦略的に取り組んでいく。</p> <p>新たな達成目標については、現在検討中の「いしかわの食と農業・農村ビジョン（仮称）」の内容を踏まえ、また、成果指標としての妥当性も勘案して、項目内容や目標値を検討する。</p>

指標	木材加工流通拠点数									単位	箇所
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	50.0%
未達成理由の検証	<p>目標値の設定当時は、県産木材の出荷エリアが地場に限定されていたことから、県内での広域流通を促す目的で、大規模な加工流通拠点を加賀及び能登に1か所ずつ設置することを目標とした。</p> <p>H19には奥能登地区の森林組合等の関係者によって協議会を設立し、協議を重ねたが、関係者の合意に至らず、目標を達成できなかった。</p>									対応	<p>新たな達成目標については、林業・木材産業を取り巻く状況を踏まえ、また、成果指標としての妥当性も勘案して、項目内容や目標値を検討する。</p>

指 標	産地市場数									単 位	市場
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
13	13	13	12	12	12	12	12	12	12	7	-
未達成理由の検証	機能的な流通システムを確立することを目的に、産地市場を地方卸売市場の7市場に集約することを目標としており、これまでに1県漁協発足時に1市場を廃止した。また、未達成の5市場についても、施設跡地の活用方法等、統廃合の協議を関係者と進めているところである。									対 応	早期に廃止が実現するよう引き続き漁協を指導していく。 新たな達成目標については、水産業を取り巻く状況を踏まえ、また、成果指標としての妥当性も勘案して、項目内容や目標値を検討する。

指 標	田んぼの学校実施率									単 位	%
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
63	60.5	63.5	66.2	68.0	69.0	70.6	71.1	73.2	74.3	100	74.3%
未達成理由の検証	県としていしかわ田んぼの学校推進プロジェクト事業に取り組んできたが、本事業を活用していない学校においても、その全てで独自の農作業体験を実施しており、本事業の目的は達成していると考えている。									対 応	新たな達成目標については、農業・農村の多面的機能への理解促進に関する取組み状況を踏まえ、また、成果指標としての妥当性も勘案して、項目内容や目標値を検討する。

重点戦略6 安全でうるおい豊かな環境づくり

指 標	交通事故年間死者数									単 位	人
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
75	65	59	56	54	64	44	44	61	55	45人以下	-
未達成理由の検証	各種交通安全対策を推進した結果、H23、H24の交通事故年間死者数は44人で目標を達成したほか、昨年の年間交通事故死傷者数は4,901人で、「第9次石川県交通安全計画」に掲げた「H27までに年間の死傷者数を5,600人以下」の目標も達成した。									対 応	今後、全国的にも課題となっている高齢者対策を重点に交通死亡事故抑止を図っていく。 新たな達成目標については、現在策定中の第10次石川県交通安全計画において検討する。

指 標	医療機能評価認定病院数									単 位	病院
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
36 (H18)	36	39	37	36	36	36	36	34	34	70 (H24)	48.6%
未達成理由の検証	当初は、第三者機関による評価を通じて各病院が医療の質の改善や向上を継続的に行うことを期待したが、認定に係る費用の大きさ(120万円~250万円)から、全国的にも当該認定病院数は減少傾向となっている。こうした動向に加え、制度に対する県民の認知度が必ずしも高くないことから、「第5次石川県医療計画」の改定(H20)以降にあっては、目標値として認定病院数を掲げていない。									対 応	新たな達成目標については、医療を取り巻く状況を踏まえ、また、成果指標としての妥当性も勘案して、項目内容や目標値を検討する。

指 標	一般廃棄物のリサイクル率									単 位	%
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
15.2 (H16)	16.3	16.3 (H18)	22.3 (H19)	14.9 (H20)	15.4 (H21)	15.3 (H22)	15.4 (H23)	14.7 (H24)	14.3 (H25)	23 (H22)	62.2%
未達成理由の検証	指標設定の考え方として、市町が行う回収のみを対象としており、民間事業者が行う回収は対象としていなかった。目標を達成できなかったのは、包装容器の店頭回収や、電器店による廃家電回収(家電リサイクル)などが定着し、民間事業者が行う資源ゴミの回収量が増加していることが影響している。									対 応	新たな達成目標については、リサイクルを取り巻く状況を踏まえ、また、成果指標としての妥当性も勘案して、項目内容や目標値を検討する。

指 標	1人1日当たりゴミ排出量									単 位	グラム
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
1,110	1,111	1,681	1,063	985	966	970	973	979	979 (H25)	800 (H22)	-
未達成理由の検証	県内のごみ発生量の抑制を図るため、国が定めたH12から15年間で10%を削減する目標を上回る目標を設定したところであるが、消費行動の変化によるライフサイクルの短い製品の普及等のほか、生活系ごみでは核家族の進行、事業系ごみでは経済状況の変化により排出量が増加した。 なお、国が定めたH27までに約1,060グラムとした国民1人1日当たりゴミ排出量の目標は、十分に達成している。									対 応	今後は、景気の回復や交流人口の拡大に伴い、事業系ごみの増加が懸念されるが、事業活動に支障のない範囲でごみの減量化を推進するために、事業者への取組み等を支援していく。 また、生活系ごみについても更なる減量化を図るために、市町への指導、県民への啓発等を継続して実施していく。 新たな達成目標については、ゴミ排出抑制への取組み状況を踏まえ、また、成果指標としての妥当性も勘案して、項目内容や目標値を検討する。

指標	二酸化炭素排出量									単位	千t
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
8,652 (H14)	9,077 (H15)	9,015 (H16)	8,870 (H17)	8,911 (H18)	10,939 (H19)	8,988 (H20)	7,227 (H21)	6,374 (H22)	9,399 (H23)	8,035 (H22)	-
未達成理由の検証	東日本大震災による志賀原子力発電所の停止により、火力発電の割合が増加したため、二酸化炭素排出量が増加した。									対応	新たな達成目標については、成果指標としての妥当性を勘案して、項目内容や目標値を検討する。

重点戦略7 みんなで支える安らぎのある社会づくり

指標	子育て支援コーディネーターの配置保育所数									単位	園
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
20 (H18: モデル 実施)	20	20	174	205	217	225	224	219	231	361 すべての 保育所 (H23)	64.0%
未達成理由の検証	当初は、金沢市を含めた目標値を設定したが、金沢市は類似事業の「夢ステーション」を実施しており、マイ保育園に参加していないことから、目標を達成できていない状況である。 なお、金沢市の保育所（112か所）を除いた場合の達成率は93%となり、概ね目標を達成している。									対応	新たな達成目標については、子育て支援を取り巻く状況を踏まえ、また、成果指標としての妥当性も勘案して、項目内容や目標値を検討する。

指標	要介護認定率（各年度4月末時点）									単位	%
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
16.9	17.4	17.1	17.3	17.3	17.7	18.4	18.6	18.6	18.4	17.3 (%以下) (H24)	-
未達成理由の検証	市町の介護予防事業において、県としても市町の担当者への研修等を通じて支援を行ってきたが、心身機能の改善を目的とした機能回復訓練に重点を置いた内容が高齢者の関心を引かず、参加率が低迷したことから、目標を達成できなかったものと考えている。									対応	今後は、高齢者の社会参加や活動に焦点をあてることで参加率を高め、介護を必要としない高齢者の増加に努める。 新たな達成目標については、高齢化の進展や介護を取り巻く状況を踏まえ、また、成果指標としての妥当性も勘案して、項目内容や目標値を検討する。

指標	特別養護老人ホームの個室ユニット化率									単位	%
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
25.7	28.0	32.6	33.4	34.0	36.2	38.6	40.1	41.3	41.8	70 (H26)	59.7%
未達成理由の検証	既存の従来型施設から個室ユニット型施設への転換については、当初、施設の老朽化による建て替えを見込んで2,437床を転換する目標としていたが、個室面積の確保や現入居者への対応などの課題があり、施設の建て替えが容易ではないことから、想定よりユニット化が進まなかった。 なお、H18以降の新たに整備された特別養護老人ホームにおいては、個室ユニット化率は82.5%まで進んでいる。									対応	今後も、施設入所者の生活環境の整備について支援を図っていく。 新たな達成目標については、高齢化の進展や介護を取り巻く状況を踏まえ、また、成果指標としての妥当性も勘案して、項目内容や目標値を検討する。

指標	福祉サービス第三者評価受審施設数割合									単位	%
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
-	7	8	9	10	10	11	11	12	12 (H25)	100	12.0%
未達成理由の検証	当初は、できるだけ多くの事業者が評価を受けることが望ましいため目標値を100%と設定したが、事業者から「評価料金が高額（12万5千円～30万円）である」、「評価を行う評価機関によって、評価結果にばらつきがある」、「準備等の負担が大きい」といった意見が挙げられ、制度の普及が進んでいない。 全国の状況をみても、評価料金の助成制度を設けている一部の自治体を除き、低調な状況となっている。									対応	今後も、福祉サービスの質の向上のための各種取組みを進めていく。 新たな達成目標については、福祉を取り巻く状況を踏まえ、また、成果指標としての妥当性も勘案して、項目内容や目標値を検討する。

指標	健康寿命						単位	歳
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23		
男性：76.01 女性：79.81 (H16) 石川県方式の算出	-	男性：76.36 女性：79.76 (H19) 石川県方式の算出	-	-	-	男性：77.03 女性：80.59 (H23) 石川県方式の算出		
H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)			達成率 (A/B×100)		
-	男性：71.10 女性：74.54 (H22) 国方式の算出	男性：71.10 女性：74.54 (H22) 国方式の算出	1年程度の延伸 (H22) ↓ 目標 変更 ↓ 平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (H29)			-		
未達成理由の検証	健康フロンティア戦略の改訂に伴い、目標を「健康寿命の1年程度の延伸」から「平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加」に修正した。 また、数値についても、国が初めて各都道府県の健康寿命を公表し、他都道府県との比較が可能になったため、国公表の数値に変更することとした。 国が公表しているデータはH22のみで、最新データの公表の時期は未定なため、目標の達成度については正確に評価できない。						対 応	今後も、健康寿命の延伸に向け、各種取組みを進めていく。 また、新たな達成目標については、成果指標としての妥当性を勘案して、項目内容や目標値を検討する。

指標	「男女共同参画社会」という用語の周知度									単位	%
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
-	-	-	-	-	67.5	-	-	-	67.5 (H22)	100	67.5%
未達成理由の検証	男女共同参画についての県民の意識を把握する県民意識調査は5年周期で実施しており、最新値はH22調査結果によるものである。H27調査を現在実施中であり、その結果をもって評価したい。									対 応	H27実績値について、来年度に実施する議会への状況報告において検証する。 また、新たな達成目標については、男女共同参画を取り巻く状況を踏まえて項目内容や目標値を検討する。

指標	県審議会等委員への女性登用率									単位	%
基準値 H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	実績値 H26 (A)	目標値 H27 (B)	達成率 (A/B×100)
28.8	29.0	29.0	30.4	31.3	31.5	31.6	31.7	32.4	32.4	35 (H22) 目標↓変更 50 (H32)	64.8%
未達成理由の検証	法令等の規定により、審議会等の委員が市町長や各種団体の長などに職指定されているものがある。また、審議会等を構成している各種業界や関係機関において、その代表者や専門分野の第一人者に女性が少ない傾向がある。これらのことから、県審議会等の委員においても女性が少ない状況となっている。									対 応	今後も、方針の立案・決定過程への女性の参画の拡大の取組みを進めていく。 新たな達成目標については、男女共同参画を取り巻く状況を踏まえて項目内容や目標値を検討する。

重点戦略8 未来を拓く心豊かな人づくり

該当なし